

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2011年6月20日から2021年8月27日まで。
運用方針	(1) 安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (2) 日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。 (3) 投資銘柄の選定にあたっては、ながら・アセット・マネジメント株式会社から助言を受けます。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。 ・ 株式の買建て金額(ロング・ポジション)の合計額と株式の売建て金額(ショート・ポジション)の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。

日本株ロング・ショート 戦略ファンド (愛称：成長の風)

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第13作成期

第25期(決算日 2017年8月28日)

第26期(決算日 2017年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート戦略ファンド」は、2017年11月27日に第26期決算を行いましたので、ここに第25期、第26期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。

・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

* 平成29年10月29日までは、当該ファンドの銘柄選定にあたっては、ながら・アセット・マネジメント株式会社より助言を受けているため、また、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社による自社運用を行っているため、投資環境、当該投資信託のポートフォリオ、および、基準価額の主な変動要因等については、同2社からの情報も参考に作成しています。

★最近10期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	信用取引 比 率	株式先物 組入比率	純資産 総 額	
		税込み 分配金	期 中 騰落率					
第9作成期	円	円	%	%	%	%	百万円	
	17期(2015年8月27日)	8,132	0	△19.4	98.1	△ 4.4	－	218
第10作成期	18期(2015年11月27日)	8,637	0	6.2	94.9	△ 5.6	－	180
	19期(2016年2月29日)	6,754	0	△21.8	93.9	△ 6.1	－	137
第11作成期	20期(2016年5月27日)	7,185	0	6.4	91.0	－	－	143
	21期(2016年8月29日)	6,816	0	△ 5.1	92.5	－	－	135
第12作成期	22期(2016年11月28日)	7,559	0	10.9	97.7	－	－	146
	23期(2017年2月27日)	7,882	0	4.3	95.3	△ 4.2	－	149
第13作成期	24期(2017年5月29日)	7,756	0	△ 1.6	97.2	△ 2.4	－	143
	25期(2017年8月28日)	7,925	0	2.2	96.8	－	△10.9	146
	26期(2017年11月27日)	8,620	0	8.8	89.3	－	△27.3	147

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	信用取引 比 率	株式先物 組入比率
		騰落率	騰落率			
第25期	(期 首)2017年5月29日	円	%	%	%	%
	5月末	7,756	－	97.2	△ 2.4	－
	6月末	7,922	2.1	97.3	△ 2.3	－
	7月末	7,862	1.4	94.7	△ 5.7	－
	(期 末)2017年8月28日	8,121	4.7	93.9	△ 5.6	－
第26期	(期 首)2017年8月28日	7,925	2.2	96.8	－	△10.9
	8月末	7,925	－	96.8	－	△10.9
	9月末	8,040	1.5	97.1	－	△10.9
	10月末	8,305	4.8	98.1	－	△11.0
	(期 末)2017年11月27日	8,616	8.7	95.6	－	－
		8,620	8.8	89.3	－	△27.3

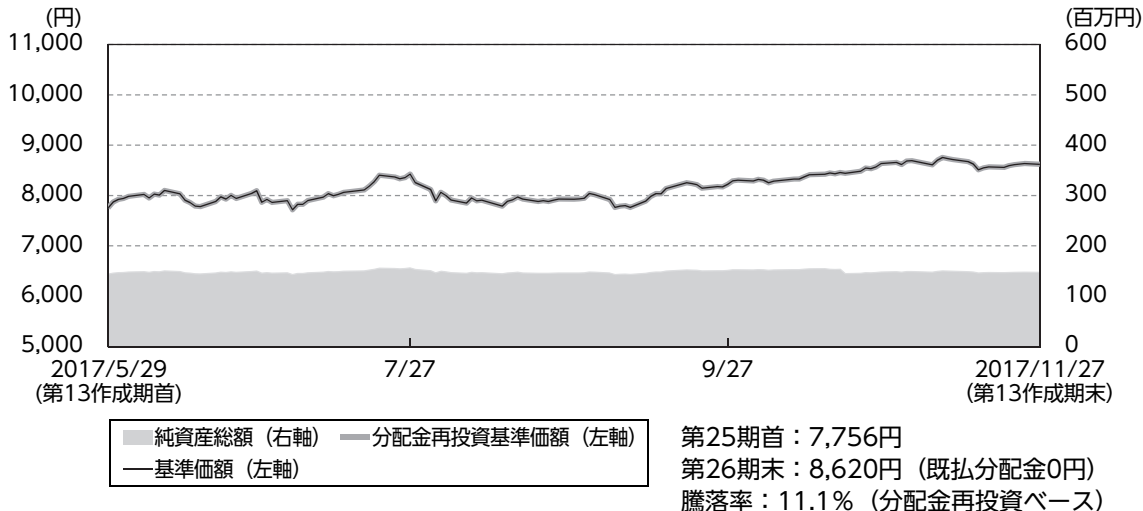
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2017年9月中旬から10月末にかけて、世界的に株式市場が上昇局面となったことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2017年7月中旬から9月中旬にかけて、米国長期金利の低下、為替市場での円高・ドル安の進行、北朝鮮等での地政学的リスクの高まりから日本株式市場が下落局面となったことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2017年5月30日～期末2017年11月27日)

本ファンドの期末である2017年11月27日には日経平均株価指数は22,495.99円となり、期初前日の19,682.57円と比較して、+2,813.42円上昇し+14.29%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+322.57ポイント上昇し+14.27%の上昇率となりました。

当期の日本株式市場は、前半は、2017年6月上旬に日経平均株価が20,000円を超え大幅上昇し、その後も国内外での良好な経済指標の発表や好調な決算発表等から堅調に推移していましたが、8月上旬、北朝鮮が米領グアムに向けて中距離弾道ミサイルを発射する計画を検討しているとの発表により地政学的リスクが高まったことに加え、米国のトランプ大統領の政策運営に対する不安感が広がったこと等から下落に転じました。後半は、銀行などの好決算や日米の良好な経済指標の発表が市場を下支えする一方、北朝鮮問題や米国の政権運営を巡る混乱等から一進一退の展開が続いていましたが、衆議院解散総選挙が報じられると政策期待等から上昇に転じ、その後も米国の税制改革案公表による米株高や円安が好感され上昇基調で推移し、日経平均株価は10月、過去最長となる16営業日連続での上昇を記録しました。日経平均株価は、11月に入ってからの上昇基調は続き9日には23,000円を超えましたが、上昇スピードの早さなどの警戒感から16日には22,000円を割れるなど、当期末にかけては変動の激しい値動きの推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、日本株ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指し、銘柄の選定にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行いました。

当期においては、当ファンドは、従前、銘柄選択にあたり、ながら・アセット・マネジメント株式会社(以下、「ながら社」)より助言を受けておりましたが、2017年8月10日付で日本アジア・アセットマネジメント株式会社による自主運用に変更し、10月30日付でファイブスター投信投資顧問株式会社(以下、「当社」)に移管を行うまで運用を行ってまいりました。当作成期間中は、ながら社からの助言に基づきエネルギー・環境に軸足を置いた銘柄選択を継承しつつ、自主運用変更後は、より幅広い業種への投資を行いました。主な投資行動として、非鉄金属や鉄鋼などの売切り、電気機器、化学等のウェイトの引下げを行う一方、新規に輸送用機器、化学等の追加を行いました。個別銘柄ではステラケミファ、ダブル・スコープ、CKD等が貢献する一方、シンバイオ製薬、ワイエイシイホールディングス、タツモ等がマイナスに影響しました。一方、ショート・ポジションについては、ながら社からの助言に基づき1～2銘柄の売り建てを行ってまいりましたが、自主運用変更後は、株価指数先物を組み入れることでポートフォリオを構築しました。当ファンドが当社に移管された後は、ロング・ポジションはボトムアップ・アプローチによる銘柄選定によるポートフォリオの再構築を行い、ショート・ポジションは株価指数先物を主力として組み入れを行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2017年5月30日~2017年8月28日	2017年8月29日~2017年11月27日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	—	449

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチによる投資銘柄の選定を主戦略としながら、日本株式ロング・ショート戦略によって、株価指数先物も組み入れながら、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

該当事項はございません。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第25期～第26期		項目の概要
	(2017年5月30日～2017年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	85	1.04	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,144円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(46)	(0.56)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{【期中の売買委託手数料】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(35)	(0.43)	
(受託会社)	(4)	(0.05)	
(成功報酬額)	(-)	(-)	
(株式)	(31)	(0.38)	
(投資証券)	(-)	(-)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{【期中の有価証券取引税】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(信用)	(1)	(0.01)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{【期中のその他費用】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(30)	(0.37)	
(印刷費用)	(56)	(0.69)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{【期中のその他費用】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(その他)	(237)	(2.91)	
合計	440	5.40	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2017年5月30日～2017年11月27日）

(1) 株式

項 目		第25期～第26期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	上 場	千口	千円	千口	千円
		137	186,512	192	217,608
		(-)	(-)	(24)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種 類 別		第25期～第26期			
		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4	4,538	11	8,211

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第25期～第26期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	95	55

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第26期
(a) 期中の株式売買金額	404,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	142,803千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第26期
(a) 期中の株式売買金額	12,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,679千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.9

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2017年5月30日～2017年11月27日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年5月30日～2017年11月27日）

該当事項はございません。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年5月30日～2017年11月27日）

該当事項はございません。

★主要な売買銘柄（2017年5月30日～2017年11月27日）

（1）株式

当作成期末(第26期末)							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シンバイオ製薬	25.4	7,076	278	キーエンス	0.2	10,159	50,797
ソディック	5.2	6,901	1,327	日本ケミコン	18.7	10,008	535
フェローテックホールディングス	4.4	6,809	1,547	ダブル・スコープ	4.4	9,298	2,113
新日本無線	6.7	4,522	675	フェローテックホールディングス	4.4	8,277	1,881
TOWA	2.6	4,405	1,694	日本カーボン	7.4	7,775	1,050
日産自動車	3.3	3,618	1,096	CKD	3.7	7,430	2,008
日本冶金工業	15.2	3,544	233	堀場製作所	1.0	7,087	7,087
第一生命ホールディングス	1.7	3,514	2,067	前田工織	4.3	7,065	1,643
スタートトゥデイ	1.0	3,283	3,283	ステラ ケミファ	1.7	6,820	4,012
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2	3,026	720	山一電機	3.3	6,627	2,008

（注）金額は受渡代金。

（2）先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225	—	—	44	22
	TOPIX	—	—	50	33

★組入資産の明細 (2017年11月27日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第24期末)	当作成期末(第26期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.1%)			
大和ハウス工業	—	0.5	2,026
積水ハウス	—	1	2,071
食料品(4.5%)			
明治ホールディングス	—	0.2	1,920
アサヒグループホールディングス	—	0.4	2,211
日本たばこ産業	—	0.5	1,851
パルプ・紙(1.0%)			
王子ホールディングス	—	2	1,332
化学(7.5%)			
旭化成	—	1.5	2,092
関東電化工業	4	—	—
ステラ ケミファ	2.2	0.5	1,897
トリケミカル研究所	2.7	0.9	4,095
富士フイルムホールディングス	—	0.4	1,802
医薬品(5.4%)			
武田薬品工業	—	0.3	1,845
塩野義製薬	—	0.3	1,816
大塚ホールディングス	—	0.4	1,977
ペプチドリーム	—	0.4	1,470
ガラス・土石製品(3.2%)			
テクノクオーツ	6	—	—
日本カーボン	26	0.6	2,685
日本碍子	—	0.7	1,484
鉄鋼(—%)			
日本冶金工業	12	—	—
非鉄金属(1.4%)			
住友金属鉱山	—	0.4	1,784
古河機械金属	15	—	—
東邦チタニウム	4	—	—
フジクラ	4	—	—
金属製品(1.1%)			
LIXILグループ	—	0.5	1,440
機械(7.3%)			
ソディック	—	1.2	1,905
ディスコ	—	0.1	2,756

銘柄	前作成期末 (第24期末)	当作成期末(第26期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
平田機工	0.3	—	—
タツモ	3	—	—
ワイエイシイホールディングス	3	—	—
アピックヤマダ	—	2.5	1,462
ダイキン工業	—	0.1	1,283
CKD	4.5	0.8	2,156
電気機器(10.7%)			
東芝	—	3	879
三菱電機	2	1.7	3,208
ダブル・スコープ	3.2	—	—
アルバック	1	0.3	2,535
タムラ製作所	—	1.5	1,194
ヨコオ	3	—	—
リオン	—	0.7	1,668
堀場製作所	1	—	—
キーエンス	0.2	—	—
新日本無線	—	2.4	2,253
山一電機	4.3	1	2,367
日本ケミコン	25	—	—
輸送用機器(7.2%)			
豊田自動織機	—	0.3	2,061
デンソー	—	0.3	1,888
日産自動車	—	1.5	1,614
トヨタ自動車	—	0.3	2,107
スズキ	—	0.3	1,836
精密機器(0.9%)			
HOYA	—	0.2	1,148
その他製品(2.3%)			
前田工織	5.8	1.5	2,979
陸運業(2.4%)			
西日本旅客鉄道	—	0.2	1,543
阪急阪神ホールディングス	—	0.4	1,680
海運業(0.6%)			
日本郵船	—	0.3	765
情報・通信業(10.9%)			
デジタルアーツ	1.9	0.4	1,954

銘柄	前作成期末 (第24期末)	当作成期末(第26期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オプティム	—	0.6	1,588
東映アニメーション	—	0.1	951
日本電信電話	—	0.3	1,748
KDDI	—	0.5	1,534
NTTドコモ	—	0.6	1,714
エヌ・ティ・ティ・データ	—	1.5	1,930
ソフトバンクグループ	0.7	0.3	2,933
卸売業(4.8%)			
伊藤忠商事	—	1.1	2,094
三井物産	—	1.2	1,977
三菱商事	—	0.8	2,221
小売業(6.9%)			
ジンズ	—	0.4	2,172
スタートトゥデイ	—	0.5	1,825
ケーヨー	—	2	1,420
イオン	—	1.1	1,884
ニトリホールディングス	—	0.1	1,773
銀行業(6.2%)			
ゆうちょ銀行	—	1.3	1,782
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1.6	1,220
りそなホールディングス	—	1.6	930
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.4	1,637

銘柄	前作成期末 (第24期末)	当作成期末(第26期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.4	1,780	
千葉銀行	—	1	817	
保険業(1.2%)				
第一生命ホールディングス	—	0.7	1,544	
不動産業(1.0%)				
三井不動産	—	0.5	1,255	
サービス業(10.6%)				
ディー・エヌ・エー	—	0.4	1,034	
ユナイテッド	—	0.4	1,478	
オリエンタルランド	—	0.2	1,911	
日本動物高度医療センター	—	1	2,215	
リクルートホールディングス	—	0.8	2,091	
ロゼッタ	—	1	1,468	
グローバルグループ	—	1	1,883	
クックビズ	—	0.1	225	
セコム	—	0.2	1,669	
合計	株数・金額	134	56	131,762
	銘柄数(比率)	24銘柄	73銘柄	<89.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当作成期末 (第26期末)	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 —	百万円 17
	日経225先物	—	22

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年11月27日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2017年11月27日現在)

項目	当作成期末 (第26期末)	
	評価額	比率
株式	千円 131,762	% 81.4
コール・ローン等、その他	30,149	18.6
投資信託財産総額	161,911	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

★損益の状況

2017年8月28日現在 2017年11月27日現在

項目	第25期末	第26期末
(A) 資産	149,816,167円	200,381,815円
コール・ローン等	7,893,497	9,324,356
株式	141,388,170	131,762,100
未収入金	—	19,956,109
未収配当金	54,500	794,150
差入保証金	—	23,858,900
差入委託証拠金	480,000	14,686,200
(B) 負債	3,725,669	52,899,976
未払金	45,540	10,668,445
未払信託報酬	768,957	774,268
未払利息	21	0
差入保証金代用有価証券	—	23,858,900
差入委託証拠金代用有価証券	—	14,611,200
その他未払費用	2,911,151	2,987,163
(C) 純資産総額(A-B)	146,090,498	147,481,839
元本	184,349,322	171,090,465
次期繰越損益金	△ 38,258,824	△ 23,608,626
(D) 受益権総口数	184,349,322口	171,090,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,925円	8,620円

第25期 自2017年5月30日 至2017年8月28日

第26期 自2017年8月29日 至2017年11月27日

項目	第25期	第26期
(A) 配当等収益	52,151円	993,730円
受取配当金	54,411	994,304
その他収益	—	2
支払利息	△ 2,260	△ 576
(B) 有価証券売買損益	6,780,226	15,364,953
売買益	12,734,826	18,783,414
売買損	△ 5,954,600	△ 3,418,461
(C) 先物取引等損益	△ 45,540	△ 698,802
取引益	—	1,291,760
取引損	△ 45,540	△ 1,990,562
(D) 信託報酬等	△ 3,683,647	△ 3,761,439
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,103,190	11,898,442
(F) 前期繰越損益金	△39,112,970	△33,419,787
(G) 追加信託差損益金	△ 2,249,044	△ 2,087,281
(配当等相当額)	1,042,911	967,900
(売買損益相当額)	△ 3,291,955	△ 3,055,181
(H) 合計(E+F+G)	△38,258,824	△23,608,626
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△38,258,824	△23,608,626
追加信託差損益金	△ 2,249,044	△ 2,087,281
(配当等相当額)	1,042,911	967,900
(売買損益相当額)	△ 3,291,955	△ 3,055,181
分配準備積立金	6,426,263	6,718,933
繰越損益金	△42,436,043	△28,240,278

(注1) 当ファンドの期首元本額は185,349,322円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,258,857円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第25期0.7925円、第26期0.8620円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,608,626円です。

(注4) 代用有価として担保を供している有価証券は38,590,950円(2017年11月27日現在の時価総額)です。

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第25期	第26期
	自2017年5月30日 至2017年8月28日	自2017年8月29日 至2017年11月27日
費用控除後の配当等収益額	23,787円	754,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	0	0
収益調整金	1,042,911	967,900
分配準備積立金	6,402,476	5,964,055
当ファンドの分配対象収益額	7,469,174	7,686,833
当ファンドの期末残存口数	184,349,322	171,090,465
1万口当たり収益分配対象額	405.15	449.28
1万口当たり分配金額	0	0
収益分配金金額	0	0

★分配金のお知らせ

決算期	第25期	第26期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。